

## 2017年度 東海自治体問題研究所 第45回会員総会のお知らせ

2017年度の東海自治体問題研究所・第44回総会を開催しますので、会員の皆さま方のご出席をお願いいたします。

◇日時 2017年10月20日(金) 午後6時30分(受付午後6時～)

◇会場 名古屋市北生涯学習センター 視聴覚室(4階)

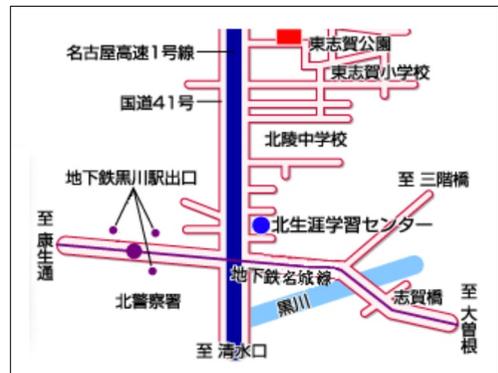
◇アクセス 地下鉄名城線(黒川)④出口より黒川交差点北へ50m(41号線東側)

◇内容

- 1 2016年度報告と総括、決算報告
- 2 2017年度方針・事業計画、予算案
- 3 新役員選出

◎記念講演

テーマ 「西尾市PFIについて」(仮)  
講師 市川 京之助氏  
(西尾市職員組合)



◇総会後 恒例の「懇親会」を開催します。ご参加下さい(参加自由)

場 所 「厨一厘」(国道41号線をはさんで総会会場の西側)、会費 3,000円

◇お願い 同封しました「ハガキ」に出欠を記入いただき、投函して下さい。委任状も兼ねています。

2017年9月10日

東海自治体問題研究所

## 2017年度東海自治体問題研究所会員総会

### 議 案 書

#### 議案1 2016年度事業報告 (含む活動回誌)

第3回理事会(2017年6月19日)

第4回理事会(2017年8月25日)

2016年度事業計画の方針にもとづく活動は、次のとおりです。

#### 1 研究所の運営・組織体制の確立

##### 1) 理事会の開催

第1回理事会(2016年12月14日)

第2回理事会(2017年3月14日)

#### 2) 事務局体制の確立

日常業務を担う事務局は10人で職務を分担してきました。月1回(第1月曜日)の事務局会議で集团的討議のもとで運営方針を決め、実践してきました。

事務局長:長谷川洋二(全般) / 事務局次長:  
中川博一(所報担当)、山口由夫(会計、書

籍)／事務局員：有本信昭(研究資料等)、亀谷博光(副理事長・事務補佐)、梅原浩次郎(事務補佐)、羽間透(事務補佐)、永井和彦・鈴木常浩(東海自治体学校)、眞浦秀雄(HP)、泊(日常業務) ( )内は主な担当。

- 第1回事務局会議(2016年11月7日)
- 第2回事務局会議(2016年12月5日)
- 第3回事務局会議(2017年1月16日)
- 第4回事務局会議(2017年2月6日)
- 第5回事務局会議(2017年3月6日)
- 第6回事務局会議(2017年4月3日)
- 第7回事務局会議(2017年5月8日)
- 第8回事務局会議(2017年6月5日)
- 第9回事務局会議(2017年7月3日)
- 第10回事務局会議(2017年8月4日)
- 第11回事務局会議(2017年9月 日)
- 第12回事務局会議(2017年10月 日)

### 3) 会員拡大と会費長期滞納者への督促

拡大は、議員セミナー等において拡大に努めました。また、長期滞納者へ特別の請求や電話等により督促を行ないました。

今年度の入会者12人、退会者47人、14人の減でした。

#### 東三河のくらしと自治・会報目次

- 2016年10月10日(第56号)  
第2期地方財政論講座を力に第3期講座に向けて
- 2016年12月10日(第57号)  
いま、東三河連合は…10./19当研究所が聴き取り調査を実施
- 2017年 2月10日(第58号)  
設楽ダムシンポジウム報告
- 2017年 4月10日(第59号)  
生活保護における地方自治体の役割
- 2017年 6月10日(第60号)  
各自治体の公共施設の現状
- 2017年 8月10日(第61号)  
第11回東三河くらしと自治研究所総会を開催

### 4) 書籍販売

東海自治体学校、憲法集会、自治労連愛知大会などでの図書販売を行ってきました。

## 2 地域課題に対応する研究会・調査活動

### 1) 東三河くらしと自治研究所

会報「東三河のくらしと自治」の発行  
左下の表参照

### 2) 交通問題勉強会

東海自治体学校の交通問題分科会向けの準備と運営を行いました。

### 3) 人口減少時代の都市再生プラン研究会

(略称：都市再生プラン研究会)

2016年9月に「大都市再生プラン研究会」を再発足させ、都市再生プラン研究会として月1回の例会を行ってきました。

2016年10月23日 岐阜の都市再生ビジョン

2016年11月23日 「世界都市—都市再生の時代の中で」輪読会

2016年12月18日 「世界都市—都市再生の時代の中で」輪読会

2017年1月22日 「暮らしと地域経済に希望を—名古屋経済の明日を考える—」発行にあたって

2017年2月26日 「持続可能な都市づくりをめざす田園都市協会」の報告など

2017年3月26日 「愛知の医療—提供体制を中心に」報告

2017年4月16日 「岐阜市におけるコンパクトシティ政策と現実の課題」の報告など

2017年6月3日 「愛知県の医療機器産業の現状」など

2017年7月2日 「エネルギー自治」で地域再生！飯田モデルに学ぶ など

2017年7月30日 「尾州山地における毛織物業者の現状と課題」など

### 4) 地域づくりと住民自治研究会

2017年1月22日 自治会運営や名古屋市学区連協からの報告

### 5) 地方自治研究会

議会と地方自治のこれからの探り、交流する研究会として開催しています。

- 2016年10月29日 「地方自治体の資金運用」と地方自治
- 2017年1月28日 自治体の「個人番号制度(マイナンバー)問題について」
- 2017年5月20日 「住民投票」と地方自治—新城市・新市庁舎建設問題から考える

## 6) まちづくり読書会

「住民と自治」誌を読みあいながら、地域の問題を話し合いを行いました。

- 2016年11月 20日
- 2016年12月 25日
- 2017年 2月19日
- 2017年 3月19日
- 2017年 6月25日
- 2017年 7月30日
- 2017年 8月13日

## 7) 現地に学ぶシリーズ

### ・西尾市岩瀬文庫を訪ねる

2017年3月25日創立100周年を迎えた西尾市岩瀬文庫を訪ね、学芸員に館内を案内してもらうとともに、古典籍に直接触れてきました。

帰路は、三河の小京都と呼ばれた街並みを説明を受けながら散策しました。岩瀬文庫が、市民の手によって守られてきたことがよく分かりました。

## 8) その他

2017年3月25日 「暮らしと地域経済に希望を」語るシンポジウム開催

## 3 東海自治体学校の開催と所報の充実

### 1) 第43回東海自治体学校

開催日時：2017年5月21日(日)

10時～16時00分

会場：名古屋大学経済学部カンファレンスホール

午前 全体会 基調講演報告「市民の共同で憲法が生きる自治体を展望する」  
講師 中山徹氏(奈良女子大学教授)

午後 3講座、8分科会、

参加者数 188人(分科会は144人)

第43回東海自治体学校は、黒字になりました。会場費の減少によるものです。

第43回 東海自治体学校分科会等参加者数

	講座・分科会名	参加者数
講座1	住民自治を実現する 講師 豊島 明子氏(南山大学教授)	10人
講座2	新「総合事業」の問題点について 講師 村瀬 博氏(三重短期大学)	20人
講座3	新改革プランにおける公立病院のあり方 講師 増田 勝氏(京都自治労連)	13人
分科会1	公共交通と交通権 助言者 森田 優巳氏(桜花学園大学教授)	12人
分科会2	住民の自主性を育む地域づくり 助言者 中田 實氏(名古屋大学名誉教授)	11人
分科会3	保育の多様性について考える 助言者 中村 強士氏(日本福祉大学准教授)	20人
分科会4	「地域から求められる“教育”としての学校給食」 助言者 新村 洋史氏(名古屋芸術大学名誉教授)	25人
分科会5	循環型経済による地域経済の活性化 助言者 井内 尚樹氏(名城大学教授)	12人
分科会6	子ども食堂・だれでもがつどい、笑いあえる、地位の居場所づくり 助言者 杉崎 伊津子氏 (わいわい子ども食堂プロジェクト運営委員長)	6人
分科会7	公共施設なのに、「住民の声」が届かない!? 助言者 青山 玲弓氏(弁護士・名古屋第一法律事務所)	15人

144人

## 実行委員会の開催状況

第1回実行委員会	2016年11月25日
第2回実行委員会	2016年12月15日
第3回実行委員会	2017年1月13日
第4回実行委員会	2017年2月9日
第5回実行委員会	2017年3月9日
第6回実行委員会	2017年4月6日

第7回実行委員会 2017年5月11日

第8回実行委員会 2017年6月9日

**2) 所報の充実**

各研究会の活動、会員からの投稿を中心に企画運営を進めました。研究者からの投稿や自治体の動きに日々接している会員への執筆依頼を行い、所報の充実をはかりました。

**所報目次 2016.11～2017.10**

- ▼2016.11 (10月10日発行)
  - ユニチカ跡地(豊橋事業所)住民訴訟
  - 書籍案内『庄内川に生まれ、泣かされても七転び八起き』
  - 東海ローカルネット・行事案内など
- ▼2016.12 (11月10日発行)
  - 2016年度東海自治体問題研究所第44回会員総会報告
  - 榊原理事長代理の総会のあいさつ
  - 総会記念講演「辺野古訴訟と地方自治」(紙野健二名古屋大学教授)
  - 自治体の公共事業のあり方を問う～西尾市方式PFIの考察～
  - 東海ローカルネット・行事案内など
- ▼2017.1 (12月10日発行)
  - 若者をめぐる貧困の現状と原因
  - 研究会報告・東海ローカルネット・行事案内など
- ▼2017.2 (1月10日発行)
  - 新年のごあいさつ
  - 河村マニフェストと名古屋市政～河村市政の「減税」政策を総括する～
  - 古典籍の宝庫・西尾市岩瀬文庫
  - 研究会報告・東海ローカルネット・行事案内
- ▼2017.3 (2月10日発行)
  - 市民が再検証する設楽ダム事業
  - 辺野古新基地建設問題の展開～最高裁判決をふまえて
  - 研究会報告・東海ローカルネット・行事案内など
- ▼2017.4 (3月10日発行)
  - 住民投票後の新図書館建設運動
  - 研究会報告・東海ローカルネット・行事案内など
- ▼2017.5 (4月10日発行)
  - 安倍農政に対峙し「物を作ってこそ農民」の気概を持って
  - カット法と年金制度
  - 困難だが、決して絶望していない～財政破たん10年の夕張市
  - 研究会報告・東海ローカルネット・行事案内など
- ▼2017.6 (5月10日発行)
  - 医療・介護再編への愛知の状況と課題①
  - 西尾市岩瀬文庫を訪ねて
  - 研究会報告・東海ローカルネット・行事案内など
- ▼2017.7 (6月10日発行)
  - 第43回東海自治体学校特集Part 1
  - 市橋理事長あいさつ
  - 名古屋市地下鉄財政を考える
  - 医療・介護再編への愛知の状況と課題②
  - 研究会報告・東海ローカルネット・行事案内など
- ▼2017.8 (7月10日発行)
  - 第43回東海自治体学校特集Part 2
  - 全体会・記念講演「市民共同自治体への展望」
  - 研究会報告・東海ローカルネット・行事案内など
- ▼2017.9 (8月10日発行)
  - 第43回東海自治体学校特集Part 3 (講座・分科会報告)
  - 愛知県への医療機器産業
  - 研究会報告・東海ローカルネット・行事案内など
- ▼2017.10 (9月10日発行)
  - 2016年度東海自治体問題研究所第44回会員総会のお知らせ・議案書
  - 現地に学ぶシリーズー高山市を訪ねて
  - 研究会報告・東海ローカルネット・行事案内など

前頁 所報目次2016.11～2017.10 参照

### 3) ホームページの更新

ホームページ管理者に情報の提供を行い、更新を行うように努力してきた。また、東三河くらしと自治研究所の会報、行事などの案内も行ってきました。

### 4) 高山まちづくり研究会(準)の結成について

広域合併した高山市では、高山市にまち研をつくろうと学習会をしながらまち研づくりの準備を進めています。来年度結成をめざします。

### 5) 講師派遣・紹介

日進市民参加の会、岡崎市、一宮市の会員などからの依頼で、講師を紹介した。

### 6) 第59回自治体学校 in 千葉

2017年7月22日(土)～24日(月)

実行委員として中川事務局次長、初日の受付事務、依頼のあった夜の交流会報告者を派遣

全体の参加者 約1,100人参加

岐阜6人(自治体労働者1人 議員5人)

愛知66人(自治体労働者26人 議員36人)

その他4人)

三重13人(自治体労働者1人 議員12人)

内訳は、7割が議員、2割が自治体労働者。

第60回自治体学校は、2018年7月21日(土)・22日(日)・23日(月)福岡市。

### 7) 議員セミナー、リニアシンポジウムについて

開催を予定しましたが、開催することができませんでした。

機能、事務局体制を強化して取組みの推進を図ります。

## 1. 企画事業

会員の幅広い要望に応える講座を開催します。地方自治、地方財政などの講座を開催します。

## 2. 調査・研究活動

研究会は、研究所の地方自治の発展を調査・研究するために重要なものです。さらに、会員の要望に応えた研究活動を強化します。各研究会の事業計画案は、次の通りです。研究基金を活用した取り組みも行います。

### 1) 交通問題勉強会の活動

2017年度は、地域の生活交通の勉強と情報交換をします。

### 2) 都市再生プラン研究会

2016年9月に大都市再生プラン研究会の成果を発展させた新しい研究会「人口減少時代の都市再生プラン研究会」を、毎月1回のペースで開催していきます。

### 3) 地域づくりと住民自治研究会

研究会例会と世話人会を開催し、地域づくりにかかわる課題を報告、研究します。

### 4) 地方自治研究会

会員が学びたいテーマや職場での課題を発表し、事例を意見交換することを中心に研究会を開催します。

## 3 学習集会などの活動

### 1) 第44回東海自治体学校の成功に向けて

第44回東海自治体学校は、2017年5月に開催する予定で、11月から実行委員会を開催します。幅広い分野からの実行委員会への参加を呼び掛け、自治体、地域が課題になっていることを分科会で取り上げます。また、会場、分科会の持ち方、実行委員会のあり方についても議論を行います。

### 2) シンポジウムの開催等

リニア問題、アジア大会などの研究を進め、シンポジウムなどを開催します。

## 資料2 2017年度事業計画(案)

### 2017年度の基本方針

1. 地方自治や憲法の動きに敏感に対応する企画事業や学習活動を強化します。
2. リニア問題、アジア大会などの地域の課題に対応する研究・調査を進めます。
3. 研究所「所報」発行の充実など広報活動を強化します。
4. 研究所の役割を果たすために、理事会の

### 3) 現地で学ぶツアーの開催

地域で希望を見出せる産業の視察をおこないます。

## 4 広報活動の強化

### 1) 研究所所報の発行

研究所所報は、月1回発行します。また、所報に掲載した論文等を年報及びブックレットとして発行することを検討します。また、情報収集に努めます。

### 2) ホームページの充実

迅速な情報を提供し、行事案内・報告などの充実をはかることにより、ホームページの充実を図ります。

### 3) 書籍販売の促進

研究所発行の「所報」や文献、自治体問題研究社から発行される書籍販売の強化を図ります。

## 5 組織等の強化

### 1) 会員拡大

自治体職員向け企画、市民向け企画を通して、研究所の認知度を広げ、「会員」拡大にむすびつけます。具体的には、個人会員20名以上の拡大を図ります。そのために、各団体への要請をおこないます。

### 2) 東三河くらしと自治研究所との連携

東三河くらしと自治研究所とは、これまでのように連携して情報交換をしていきます。

### 3) 岐阜県、三重県及び愛知県内の地域研究活動の推進と「まち研」の設立

岐阜、三重の自治研究会でも研究活動ができるような組織強化を図ります。研究所は、各県が主体的に研究活動を実践できるよう支援します。岐阜県、三重県、及び愛知県内の地域における「まち研」活動を進めます。当面、設立の準備を進めている高山市まちづくり研究会の設立に努めます。

## 6 他団体との連携

### 1) 第60回自治体学校

第60回自治体学校、開催が予定されていま

す(開催地 福岡市 2018年7月21日(土)・22日(日)・23日(月))。多くの会員の参加を呼び掛けるとともに、学校運営にも結集します。また、自治体問題研究所が中心に行う調査に協力します。

## 7 機関運営

### 1) 理事会等の開催

理事会を定期的に開催します。また理事会活性化のために、研究所規約に抵触しない範囲内で常任理事会的機能を持たせた打ち合わせの開催も考慮していきます。理事長・副理事長会議を必要に応じて開催します。理事の交代、規約上の顧問制度の活用なども検討します。

### 2) 事務局体制

2014年の会員総会から複数の集团的事務局体制で行ってきました。今後の事務局の維持・発展を考えると、現行の集团的事務局体制を続けていきます。

